特集【論説】 コンパクトシティ

環境モデル都市の取組と展開

The Eco-model City Initiatives and Their Development

Masao KITA : Counselor, Regional Revitalization Bureau, Cabinet Secretariat,
Government of Japan

北 真夫*

1. 環境モデル都市とは

環境モデル都市は、わが国を低炭素社会に転換していくため、温室効果ガスの大幅削減など高い目標を掲げて先駆的な取組にチャレンジする都市を「環境モデル都市」として選定・支援し、未来の低炭素都市像を世界に提示するとともに、地域一丸の底力の発揮で低炭素化と持続的発展を両立する地域モデルの実現を先導しようとするものである。

平成20年4月11日から5月21日まで募集が行われ、多様な都市・地域から82件の応募があった。

募集に際しては、これまでの「個別分野別アプローチ」(交通対策、エネルギー対策、廃棄物対策、森林保全等)から、より大幅な削減効果の実現を図るため、一定のフィールド(地域)を定め、知見の集積を社会経済システムに組み込み、都市・地域がそれぞれの特性を活かして自律的に取り組める分野横断的な「統合アプローチ」による取組が求められた。また、選定都市の取組例のイメージとして、

○大都市レベル：都市構造全体の視点から、交通システムの変革、エネルギー利用構造の変革、居住構造の変革、自然環境等を活かした都市基盤づくり等を推進

○地方中心都市レベル：周辺郊外部と連携しつつ、

コンパクトシティの実現、公共交通体系の整備等を推進

○小規模市町村レベル：豊かな自然環境活用の視点から、自然・再生エネルギーの活用、地域資源の活用等を推進

といったものが示された。この分野横断的な「統合アプローチ」による取組が求められるという点は、コンパクトシティにおいても同様ではないかと考える。

応募された多くの提案が、温室効果ガスの中長期の大幅な削減目標(2050年に半減以上、中期目標としては20~30%の削減)を設定し、その達成に向け、それぞれの地域特性を活かしつつ、地球環境への負荷低減と地域の持続的な発展との同時実現に取組む意欲的な内容であった。

そして、①温室効果ガスの大幅な削減を目標とすること、②先導性・モデル性に優れていること、③地域に適応した取組であること、④取組の円滑かつ確実な実施が見込まれ実現可能性が高いこと、⑤都市・地域の新たな活力の創出等に支えられ取組が持続的に展開されることを選定の視点・基準とし、また、環境モデル都市の狙いが、他の多くの都市の手本となるようなモデルをつくることであることを踏まえ、都市の規模、取組分野、地域のバランス等を考慮して、平成20年度に次の13都市が選定された

〈大都市〉北九州市，京都市，堺市，横浜市
 〈地方中心都市〉飯田市，帯広市，富山市，豊田市
 〈小規模市町村〉下川町，水俣市，宮古島市，櫛原町
 〈東京特別区〉千代田区

2. 各環境モデル都市の取組

選定された13都市は，応募の際の提案を具体化したアクションプラン（行動計画）を策定し，平成21年4月に公表している。アクションプランには，温室効果ガスの削減目標（中期，長期），目標達成に向けた取組方針，5年以内に具体化する予定の取組内容等が記載されている。

各都市のアクションプランを見ると，その内容にはコンパクトなまちづくりにつながる取組が見られる。以下，いくつかの都市のアクションプランの内容を紹介する。

(1) 富山市（面積：1242km² うち市街化区域面積＋非線引き用途地域指定区域面積：84km²）

富山市環境モデル都市行動計画は，その副題が「コンパクトシティ戦略によるCO₂削減計画」となっており，これまで富山市が取り組んできたコンパクトなまちづくりが，環境モデル都市としての基本方針ともなっている。

具体的な取組内容は，

①公共交通の活性化の推進

- ・LRTネットワークの形成等による公共交通の利便性向上
- ・パーク＆ライド，コミュニティバス運行等による公共交通の利用促進・交通行動の転換

②中心市街地や公共交通沿線への機能集積の推進

- ・まちなかや公共交通沿線での住宅整備等による都心及び公共交通沿線居住の推進
- ・空き家バンク事業等による都心及び地域拠点の育成

③コンパクトなまちづくりと一体となったエコラ

イフの推進

- ・住宅の性能向上や新エネルギーの導入等による低炭素住宅の普及
- ・官民一体となった総参加型のCO₂削減行動の実施等によるエコライフの普及

④コンパクトなまちづくりと一体となったエコ企業活動の推進

- ・自転車市民共同利用システムの導入等による自動車利用の見直し
- ・オフィス等の低炭素化
- ・生産活動における新エネルギーの普及・転換や省エネルギー型施設・設備の導入
- ・森林資源の管理，地産地消の推進等による農林水産業の振興

等であり，取組毎のCO₂排出量の削減目標は，①約195千t-CO₂ [2030年]・約266千t-CO₂ [2050年]，②約59千t-CO₂ [2030年]・約90千t-CO₂ [2050年]等となっている。

また，こうした取組の実施により，車に頼らずに生活できる社会の実現や都市管理に関する行政コストの削減等地域の活力の創出等の効果も期待されている。

(2) 飯田市（面積：659km² うち非線引き用途地域指定区域面積：15km²）

飯田市環境モデル都市行動計画における取組内容の構成は，

①タウンエコエネルギーシステムの構築

②中心市街地における低炭素まちづくりの実践

③低炭素で活力あふれる地域社会の形成における市民の参画と人材確保

④地域ぐるみで環境に配慮した低炭素型企业活動への取組

⑤公共交通と乗換えによる低炭素な移動手段の取組

となっている。

これまでの太陽エネルギーや木質バイオマスエ

図1：環境モデル都市における主な取組

エネルギーを積極的に活用してきた実績を踏まえてタウンエコエネルギーシステムを構築し、これを生活(住宅)・仕事(オフィス)・交流(商業、イベント)等の都市機能が集積した中心市街地で運用し、低炭素な市街地を形成するとともに、これをモデルとして地域全体に広めるとしている。また、広範に点在する居住地と勤務地や商業地等地域のもつ地形の特異性を考慮して、効率的な移動手段の工夫によりCO₂排出量を積極的に削減する取組を実施するとし、公共交通機関の利用の促進(パーク&ライド、デマンド型乗合タクシー等)やCO₂排出量の少ない乗り物(電気自動車、自転車等)への転換の誘導等をあげている。

(3) 北九州市(面積:488km² うち市街化区域面積:204km²)

北九州市環境モデル都市行動計画は、低炭素社

会づくりに取り組むに当たっての3つの基本的考え方の一つとして、街のコンパクト化、長寿化、公共交通の利便性向上などを通じて、お年寄りや子供にとっても豊かで住みよい「少子高齢化社会に対応した低炭素社会のあり方」を提示することを掲げている。

取組内容の構成は、

- ①低炭素社会を実現するストック型社会への転換
 - ②低炭素化に貢献する産業クラスターの構築
 - ③低炭素社会を学び行動する学習・活動システムの整備
 - ④低炭素社会づくりを通じての豊かな生活の創造
 - ⑤低炭素社会づくりのアジア地域への移転
- となっている。①の取組の中には、長寿命・省エネ型のまち「低炭素200年街区」を市内各地で形成すること、歩いて暮らせるコンパクトなまちづくりや高効率交通システムの検討・導入促進を図る

図2：13の環境モデル都市の削減目標

都市名	人口	面積	基準年	削減目標(中期)	削減目標(2050)
北九州市	99万人	488 km ²	2005	30%(2030)	50～60%
京都市	147万人	828km ²	1990	40%(2030)	60%
堺市	84万人	150km ²	2005	15%(2030)	60%
横浜市	365万人	437km ²	2004	30%/人以上(2025)	60%/人以上
飯田市	11万人	659 km ²	2005	家庭部門 40～50%(2030)	70%
帯広市	17万人	619 km ²	2000	30%(2030)	50%
富山市	42万人	1,242 km ²	2005	30%(2030)	50%
豊田市	42万人	918 km ²	1990	必達30%(2030) チャレンジ50%(2030)	必達50% チャレンジ70%
下川町	3,900人	644 km ²	1990	32%(2030)	66%
水俣市	29,000人	163km ²	2005	33%(2020)	50%
宮古島市	55,000人	205 km ²	2003	30～40%(2030)	70～80%
檜原町	5,000人	237 km ²	1990	50%(2030) ※エネ転除く 吸収量3.5倍(2030)	70%※エネ転除く 吸収量4.3倍
千代田区	45,000人	12 km ²	1990	25%(2020)	50%

こと、工場と市街地が近接している特徴を活かすこと等により低炭素型都市エネルギーシステムを構築すること等があげられており、①の取組によるCO₂排出量の削減目標は、75万t-CO₂ [2030年]・110万t-CO₂ [2050年]となっている。

また、「環境がまちを拓く」との考えの下、低炭素社会づくりの推進を、温室効果ガスの削減はもとより、北九州市基本構想に掲げる4つの基本方針の全ての分野で地域活力の創出につなげるとしている。

(4) 京都市(面積:828km² うち市街化区域面積:150km²)

京都市環境モデル都市行動計画における取組内容の構成は、

- ①歩くまち・京都
- ②景観と低炭素が調和したまちづくり
- ③環境にやさしい低炭素型のライフスタイルへの

転換

- ④イノベーションをはじめとした低炭素型経済・生産活動の発展
- ⑤再生可能エネルギー資源の徹底活用
- ⑥京都市民環境ファンドの創設

となっており、①の取組の中には、市街地のほとんどの地域が徒歩圏・自転車圏であるという特性を踏まえ、自動車利用から徒歩や自転車、公共交通を優先する交通行動への市民意識改革を促す等自動車中心から公共交通への転換を図ることや、自転車利用環境の整備を推進すること等があげられている。

また、公共交通優先の取組や自動車利用抑制策によって歩いて楽しく買物ができる環境が整備されることや鉄道利用促進と商業活性化の複合企画等が、地域の活力の創出につながることも期待されるとしている。

3. 環境モデル都市構想の今後の展開

環境モデル都市の募集に対しては、前述のとおり多数の応募があり、選定された13都市以外にも、大幅な低炭素化の削減目標を設定し、その達成に向けて地域特性を活かした意欲的な取組を提案したものが多数あった。こうした状況を踏まえ、環境モデル都市の選定を契機に、わが国における低炭素社会づくりに向け、住民や産業界など幅広い主体を巻き込んだライフスタイルやビジネススタイルの変革等につながる大きなうねりを地域のレベルでも確実なものとするための体制として、平成20年12月14日に低炭素都市推進協議会が設立された。

この協議会では、テーマ毎に設けるワーキンググループにおける活動や自治体間や関係機関の情報共有を通じ、環境モデル都市の取組を普及・拡充させていくこととしている。ワーキンググループについては、平成21年度に都市・地域の低炭素化施策推進WGとグリーン・エコノミーWGの2つが設けられた。

ワーキンググループの活動による自治体間の交流・連携による切磋琢磨を通じ、各都市の取組内容が高度化され、その中から、全国に普及させるべき優良事例（ベストプラクティス）を創出し、これを各地で展開し、日本全体を低炭素社会へと牽引していくことが期待されている。